

【ポスター発表】

一般市民が望む「最期の場所」を決定する要因についての一考察

ー近年の調査研究の分析をもとにー

○ 大阪府立大学人間社会システム科学研究科博士前期課程 友居 和美（9262）

山中 京子（大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類・4129）

キーワード3つ：最期の場所・一般市民・地域包括ケアシステム

1. 研究目的

団塊の世代が75歳以上となる2025年を控え、厚生労働省は「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けること」を目指して地域包括ケアシステムを推進している。その根拠として、定期的実施されている国民の意識調査に基づき、国民は在宅での最期を望んでいるとされている。しかしながら、人口動態統計（2009）によれば、病院で亡くなる人が78.4%、自宅で亡くなる人は12.4%というのが現状である。

「どこで最期を迎えたいか」という問題は、回答者の経験や知識、属性によって大きく影響を受けるのではないかと考えられる。こうした質問を受けた時に、その回答を左右するものは何か、どのような状況下において国民は在宅での最期を望んでいるのか、このことを明らかにすることによって、国が進める「最後まで住み慣れた地域で」という方針が具体性を持って実現可能となるのではないかと考える。

本発表では、国の調査のほか、一般市民を対象とした意識調査に基づく先行研究をもとに、その質問の傾向や回答の分析を行うことにより、希望する「最期の場所」を決定する要因について検討することとする。

2. 研究の視点および方法

終末期がまだ具体化していない健康な人が死に対してどのような態度、レディネスを持っているかを把握することが、より望ましい終末期の実現に資すると考えることから、一般市民を対象にした調査を検討の対象とする。それらの調査において、どのような視点、どういう条件設定により質問がなされているか、その結果、どのような回答が行われているかを分析する。

3. 倫理的配慮

本研究が対象とする調査研究はすべて倫理的配慮のもとに調査が行われ、調査結果から個人が特定されることはないよう配慮され公表されているものである。本研究では、これら先行研究の取り扱いに関し日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し研究に取り組んだ。

4. 研究結果

（1）国の調査結果

厚生労働省は5年ごとに「人生の最終段階における医療に関する意識調査」（2013年よ

り名称変更)、内閣府は5年ごとに「高齢者の健康に関する意識調査」を実施している。厚生労働省調査(2013)では6つの病状を設定し、それぞれの場合において医療を受けた場所や希望する治療方針を尋ねている。療養場所として、医療機関・介護施設・居宅が選択肢としてあるが、「末期がんで、食事可、痛みなく、意識や判断力は健康時と同じ」という病状では71.7%の人が居宅を選んでいる。

一方、内閣府の調査(2012)では、「治る見込みがない病気になった場合、どこで最期を迎えたいか」という質問に対し、医療機関・自宅・福祉施設など8つの選択肢があり、自宅を選んだ人は54.6%である。

対象者は厚生労働省が20歳以上、内閣府が55歳以上であり、調査の目的もそれぞれ異なるため前提となる条件設定や選択肢の違いもあり、回答には開きがある。

(2) 先行研究における調査結果

過去20年に実施された調査をCiNiiおよびScopusにより検索し、在宅で生活する健康な一般市民に対して希望する最期の場所についての質問を含む意識調査18件を抽出した。

これらについて、質問における「最期」の設定、回答選択肢、「最期の場所」と属性との相関関係の分析などについて検討を行った。

その結果、設定条件や用語の使い方にそれぞれ違いがあるほか、最期の場所の回答選択肢についても単に「自宅、病院」と場所だけを列挙しただけのものから、「できる限り自宅で」「自宅療養し最後は病院で」などプロセスを含めて提示したものなどさまざまであった。

それに伴って回答も異なり、「終末期」や「人生最期」という設定の質問では自宅を希望する人が多いが、がんなど具体的な病名を提示したうえでの質問では、病院を選択する人が多い。また、回答選択肢で、単に場所だけを示した場合は自宅を希望する人が多いが、臨終場面まで含めたプロセスを示したものでは病院を希望する人が多くなる。

「最期の場所」と合わせて質問されていた項目としては、基本属性のほか、本人の健康状態、家族状況、本人の死生観、死別体験、終末期医療に対する考え方、さらには、希望する最期の場所と合わせてその実現可能性を質問しているものもあり、各調査の研究目的が如実に反映されている結果であった。

5. 考察

国の意識調査では、国民の多くが在宅での最期を望んでいるという見解でまとめられているが、先行研究を見る限り設定条件により結果はさまざまな様相を呈していることがわかった。これは、国民の死に対する意識がそれほど強固なものではなく条件によって揺らぎやすいものであることを示しているのではないかと考える。さらに、最期の場所を規定するのは、基本的属性や社会的属性、経験、情報などからなる個人的要因と、家族、社会的ネットワーク、医療福祉サービスなどからなる環境要因、そして死生観が関与してくるのではないかと考えられる。今後、このようなモデルをもとにさらに調査研究を進めてまいりたい。